

# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)



上 場 会 社 名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 21日

親会社等の名称 ソフトバンク株式会社(ほか1社) (コード番号: 9984)

米国会計基準採用の有無 無

平成 17年 10月 21日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6440-6000

親会社等における当社の議決権所有比率:41.9%

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	80,016 (57.0)	37,421 (37.6)	36,364 (33.0)
16年 9月中間期	50,972 (53.9)	27,189 (53.9)	27,343 (55.9)
17年 3月期	117,779	60,187	60,295

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	21,453 (26.5)	1,390 20	1,386 52
16年 9月中間期	16,952 (62.2)	4,397 69	4,382 68
17年 3月期	36,521	4,766 03	4,750 62

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 1,320百万円 16年 9月中間期 25百万円 17年 3月期 427百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 15,431,889株 16年 9月中間期 3,854,965株 17年 3月期 7,629,257株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	151,314	114,648	75.8	7,590 44
16年 9月中間期	100,287	76,328	76.1	20,229 82
17年 3月期	130,244	96,059	73.8	12,702 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 15,104,373株 16年 9月中間期 3,773,073株 17年 3月期 7,549,883株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	24,886	18,949	3,390	71,539
16年 9月中間期	17,206	6,076	42	50,730
17年 3月期	46,083	17,119	384	68,992

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期 第3四半期の連結業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	44,600 ~ 47,700	18,700 ~ 21,150	10,850 ~ 12,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(第3四半期) 703円09銭 ~ 800円29銭

業績予想については、当社および当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記予想に関連する事項につきましては、3.添付資料の11ページを参照してください。

なお、平成17年11月18日付をもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益(第3四半期)の計算には、平成17年9月中間期の期中平均株式数を用いております。

### 3. 添付資料

#### (1) 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外ファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

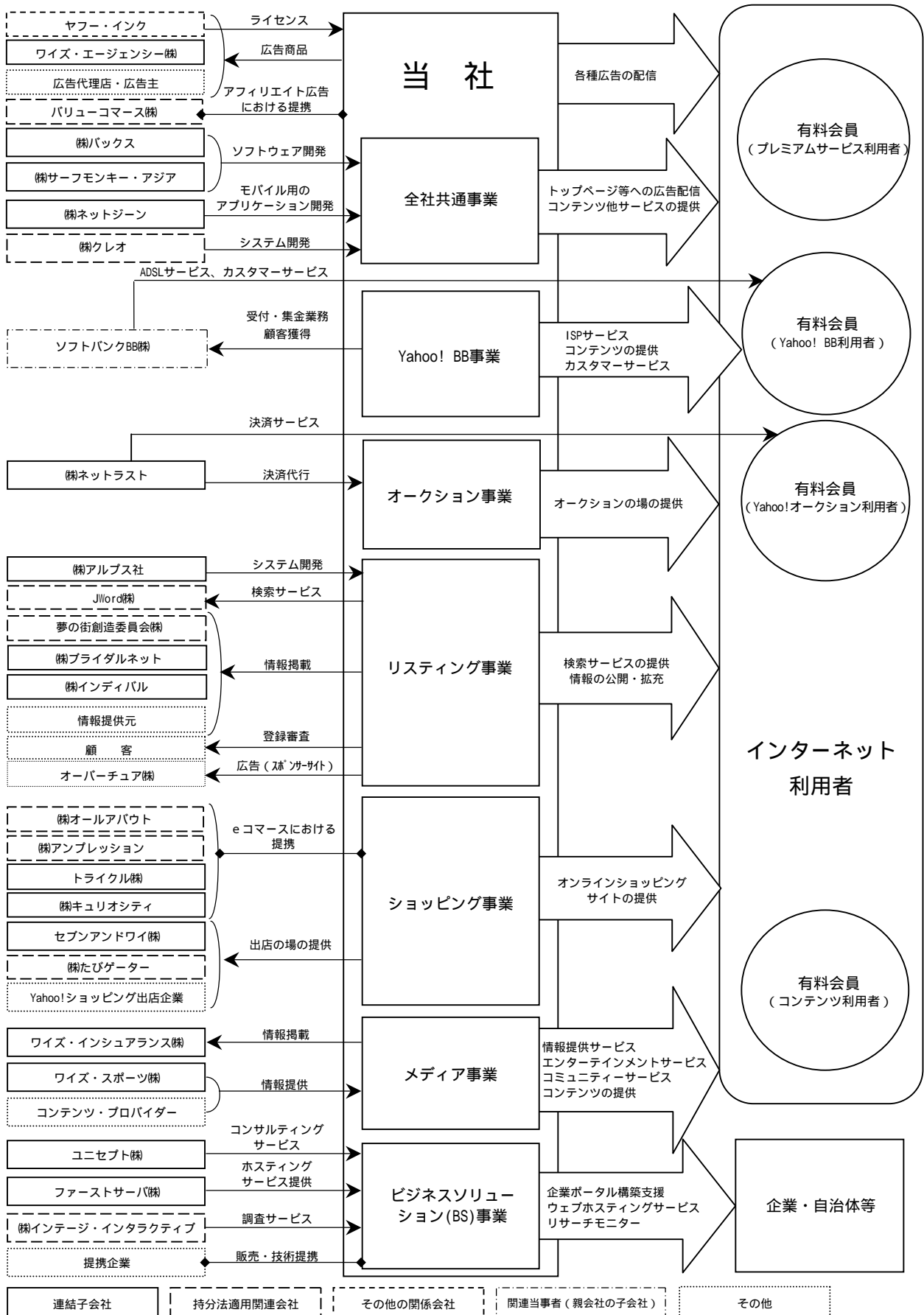
当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	-
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	セブンアンドワイ(株)	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供	ショッピング事業
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用	ビジネスソリューション (BS) 事業
	(株)ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	メディア事業
	(株)ボックス	コンピュータのソフトウェアの製造および販売	全社共通事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	(株)ネットジーン	モバイル用のアプリケーションの開発	全社共通事業
	(株)サーフモンキー・アジア	家庭向け・学校向けのインターネットの有害情報フィルタリングサービスの提供	全社共通事業
	ファーストサーバ(株)	情報処理サービス業 (レンタルサーバ事業・ドメイン登録事業・その他インターネット事業)	ビジネスソリューション (BS) 事業
	(株)アルプス社	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供	リスティング事業
	(株)キュリオシティ	インターネット上のショッピングモール運営等	ショッピング事業
	トライクル(株)	モバイルコマース事業	ショッピング事業
	その他5社		

区分	名称	事業内容	関連する事業の 種類別セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店および旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション（BS）事業
	(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	ショッピング事業
	夢の街創造委員会(株)	「出前館」を核に、インターネットを使ったデリバリー総合情報の発信と、eコマースサービスの企画・開発・運用等	リスティング事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	全社共通事業
	JWord(株)	JWord（日本語キーワード）事業	リスティング事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス、インターネットマーケティングコンサルタント、レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行	全社共通事業
	(株)アンブレッション（注）	ファッションコマースサイトの運営	ショッピング事業
関連当事者 （親会社の子会社）	ソフトバンクBB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB事業

（注） 株式会社アンブレッションは、平成17年10月3日付で株式会社ファッションウォーカーに商号変更しております。

事業の系統図



株式会社アンブレッションは、平成17年10月3日付で株式会社ファッションウォーカーに商号変更しております。

## (2) 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、毎期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益配当も同時に実施してまいります。

なお、平成 17 年 3 月期につきましては、上記方針のもと、連結当期純利益の 10%を配当性向として利益配当を実施しました。

### 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は平成17年 8 月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日付で 1 対 2 の株式分割を行うことを決定しました。平成 9 年11月の株式公開以来計12回目の実施となります。投資単位の引き下げについては、株式の流動性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考えており、今後も業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率に加え、経常利益率、経常利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo! プレミアム会員ID数、「Yahoo! BB」会員数および「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

ブロードバンドの普及やインターネット利用者の増加と相まって、電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスが活発化しているほか、インターネットは趣味や嗜好性の高いものから政治・経済・行政など公共性の高いものまで様々な情報・サービスを提供する手段として積極的に活用されるとともに、情報・サービス取得手段、コミュニケーション手段としても幅広く積極的に活用されております。このように、インターネットを利用したサービスの多様性は拡大しており、インターネットの持つ利便性や可能性は、多くの人々に確実に認知されてきていると考えております。

こうした中で、当グループは、人々の生活のあらゆるシーンに貢献する「ライフ・エンジン」として、生活に欠かせないブランドになることを目指しております。

また、インターネットはメディアとしての価値をますます高め、4大マスメディアと比肩する広告媒体となり、広告事業はさらに成長を続けると考えております。当グループでは、メディア事業やリスティング事業を中心に、より充実したサービスやコンテンツを提供し、利用者の満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。また、今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からの出稿の増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、広告主にとってより魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

リスティング事業においては、主力の検索サービスにおける更なる機能強化・充実に加え、情報掲載サービスにおいて地域や生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新しいモデルへの取り組みにも積極的に図ってまいりたいと考えております。

オークション事業においては、お客様に安定したサービスを提供できるよう、大量の出品をホストできる新システムへの移行が完了しましたが、今後も、快適性の向上、システムの安定性の維持、ヘビーユーザーへの優遇制度適用等により、既存顧客の満足度向上に努めてまいります。また、システムの悪用を阻止するための仕組み作りや補償制度の充実等を通じて安全性や安心感を高めるとともに、プロモーション活動を積極的に行い、新規顧客の獲得を図ってまいります。

Yahoo! BB事業においては、高速ADSLや光ファイバー等の新技術も積極的に取り入れ、ブロードバンド化に対応したサービスを拡大することにより、他社サービスとの差別化を図り、既存顧客の維持および新規顧客の獲得に努めてまいります。

ショッピング事業においては、「Yahoo!ショッピング」の品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略をさらに推進し、サポート体制の充実とツールの導入により、店舗当たり売上が伸びるためのサポートも行っており、また、各種サービスの充実を図りお客様の利便性を高め、取扱高の拡大に努めてまいります。

メディア事業においては、サービス毎の競争力向上に努め、広告収入の前提となる閲覧者数やページビュー数をより一層拡大させるとともに、動画も含めたコンテンツの充実による有料サービス売上の拡大に注力してまいります。

BS事業においては、「Yahoo!リサーチ」「Yahoo!ウェブホスティング」など、企業やSOHOにとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、より多くの顧客を開拓してまいります。

#### 会社の対処すべき課題

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告は、インターネット利用者の拡大と利用者の接触時間の増加、ならびに広告表現の多様化などの要因によって認知されつつある傾向にあり、市場は依然として成長段階であります。周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くためには、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針であります。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、利用者に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行っており、また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっており、平成17年4月から個人情報保護法が施行されたことから、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上およびリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上をはかり、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実施しております。

また、平成17年7月に金融庁より「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」が公開草案として公表され、より信頼性の高い内部統制基準が求められようとしていますが、当グループでは上記方針のもと、今後も継続的に内部統制機能の充実を図り、上場会社としての義務と責任を果たしていきたいと考えております。

## 1．取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化をはかりました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付けほぼ毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

## 2．監査役会

平成17年9月30日現在、監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成17年3月期決算については、平成17年5月に監査報告書を取締役に提出いたしました。

## 3．情報管理体制

当グループでは、サービス開始当初からセキュリティを重視した情報管理に積極的に取り組んでまいりました。現在では、最高セキュリティ責任者（CSO）、ならびに「情報セキュリティ本部」を設置し、これらに広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、社長自らが「情報セキュリティ宣言」を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。それに基づき社内規程として「情報セキュリティ基本規程」を制定し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を整備しております。

また、情報管理対策の一環として、平成16年8月、当グループでは英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management Systems：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得しました。平成17年9月末現在では、当社および当社の子会社12社の計13社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報管理対策を継続的に強化してまいります。

## 4．業務監査室

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

## 5．株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、株主総会直後に経営近況報告会を開催し、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ていただけるようにしております。

## 6. 監査法人等

当社は平成8年2月1日に青山監査法人（現中央青山監査法人）と証券取引法に基づく監査契約を締結し、平成9年3月期以降の財務諸表および平成14年3月期以降の連結財務諸表について継続して監査を受けております。また、当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

平成17年9月中間期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員	市村 清	中央青山監査法人
業務執行社員	福原 正三	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 5名 その他 2名

## 7. IR・ディスクロージャー

当社はディスクロージャーポリシーを制定しており、IRを「企業の事業状況および開示された重要な会社情報に対する市場の認知・理解のギャップを埋め、最終的には企業の株価が適正な評価を受けることを実現させる活動」と定義づけ、公平且つ詳細な開示を行うための社員全員に対するガイドラインとしております。平成9年の当社株式公開直後より、半期毎の法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な財務・業績の概況およびそれに伴うリスク情報を共に提供しております。四半期財務情報については東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」にて閲覧可能であり、当社IRサイトにも過去分も含め掲載しております。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。

四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで配信するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

また、前述のIRサイトではこれらの開示情報や説明資料のほかに、トップメッセージ、企業情報、IRリリースおよびIRイベントスケジュールも、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

上記に加え、個人株主の皆様への対応としては、半期毎に株主通信、四半期毎に四半期レポートを送付しております。株主総会の終了後に行う「経営近況報告会」は、個人株主の皆様にご直接当社の事業を説明する貴重な機会だと考えております。これらの活動を通し、個人株主の皆様にも当社に対するご理解を深めていただくよう努力してまいります。

そのほか、IR活動の一環として四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。また、外国人投資家に対するIR活動としては、毎年、英語版アニュアルレポートを作成し、IRサイトへの掲載ならびに個別にも配布しております。また、決算発表時に決算関連資料の英語版を日本語版と同時に提供することにより、国内外の投資家への公平な開示を目指しています。更に平成16年度より、海外の投資家を訪問する「海外ロードショー」を開始しました。今後も海外ロードショーは継続的に行っていきたいと考えております。

親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
ソフトバンク株式会社	親会社	41.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部
ヤフー・インク	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.5 (0.1)	NASDAQ (アメリカ合衆国)

(注)「親会社等の議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合です。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響がもっとも大きい と考えられる会社の商号または名称	ソフトバンク株式会社、ヤフー・インク
その理由	当社に対する両社の議決権比率が他の株主に比べ高く、営業 上の重要な契約等を有しているため

3. ソフトバンク株式会社との関係

ソフトバンク株式会社は当社の議決権の41.9%を保有する親会社であり、当社はソフトバンクグループにおいて、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しております。

平成17年9月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しております。

また、当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、Yahoo! BB事業に関して、同社と共同してサービスを提供するための業務提携契約および会員獲得に関するインセンティブ契約を締結しております。

ならびに、同社の資産流動化を実施するための特別目的会社であるBB Modem Rental PLCとの間で、同社が募るローンへの融資に参加するためのメザニンローン契約を締結しております。

4. ヤフー・インクとの関係

ヤフー・インクは、当社の設立母体のひとつであり、平成17年9月末現在、当社の議決権の33.5%を実質的に所有しております。また、当社はヤフー・インクの所有する商標等の利用に関するライセンス契約を締結しております。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等のほとんどは同社が所有するものであり、従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えております。

また、当社の取締役のうち1名は、ヤフー・インクの実業取締役を兼務しております。

5. 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、一部を除いては、そのほとんどは一般消費者もしくは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 経営成績

当中間連結会計期間においては、引き続きブロードバンド化によるインターネットの普及が拡大基調にあり、総務省発表の平成17年版情報通信白書によると、日本のインターネット利用人口は7,948万人、人口普及率は62.3%、インターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は62.0%となっております。

このようなブロードバンド化によるインターネットの普及により、性別や年齢を問わず幅広い層の利用が拡大したほか、インターネットの利用目的も情報収集手段としてだけでなく、コミュニケーション、エンターテインメントの視聴、欲しい商品の購入やサービスの予約など、ますます多岐にわたってきております。

また、モバイル化の進展により、携帯電話を使ったインターネット利用も更に普及しており、インターネットを利用する場面も、学校や勤務先、自宅、移動中やレジャー先など、生活のあらゆる時間、場所へと広がってきております。いつでも、どこでも、何でも、誰にでも使えるユビキタスネットワークの実現に向かう中、インターネットの利用は生活の中に深く浸透し、重要度も更に高まっております。

このような状況のもと、当グループは、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支援を受けるべく、また、生活のあらゆる場所で使っていただける「ライフエンジン」としてのサービスの提供を目指してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高80,016百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益37,421百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益36,364百万円（前年同期比33.0%増）、中間純利益21,453百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

#### < リスティング事業 >

リスティング事業では当中間連結会計期間において、引き続きサービスの拡充を図り、利用者の拡大を目指しました。検索サービスでは、サイトの検索、マルチメディアの検索、商品検索などの検索機能の強化を進め、検索に特化した「Yahoo! SEARCH（ベータ版）」を公開したほか、「Yahoo! 翻訳」では外出先でも携帯電話から簡単に翻訳ができるサービスの提供を開始するなど、機能の拡充を図りました。情報掲載サービスでは、求人情報の提供において、従来はYahoo! JAPANトップページ上に求人とだけ表記していたものを、転職、アルバイト、派遣、適職紹介、新卒、独立と具体的なニーズに合わせた表記も追加するなど、利便性の向上を図ったほか、「Yahoo! 不動産」のコンテンツを更に充実させるため株式会社クラシファイドと提携し、同社が販売代理店となって不動産の新築物件情報の販売を強化することとしました。地域情報サービスでは、「Yahoo! グルメ」において携帯電話から無料で利用できるレシピ情報や、登録店舗が3,000店以上にのぼる出前注文サービスの提供を開始するなど、サービスの内容を充実させました。以上の結果、当中間連結会計期間のリスティング事業の売上高は22,006百万円（前年同期比81.1%増）、全売上高に占める割合は27.5%となり、営業利益は16,610百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

#### < オークション事業 >

オークション事業では当中間連結会計期間において、「Yahoo! ポイント」や自動車、液晶テレビなどをプレゼントする6周年記念キャンペーンを実施したり、TBS系列のテレビ番組「世界バリバリ バリユー」と連動したオークションを開催するなど、注目を集める販促企画を実施し、利用の拡大に努めました。また、東京都に加え新たに香川県、広島県、喜多市、大阪府、北海道を含めた6自治体によるインターネット公売を実施したほか、財務省が公開オークション方式およびインターネットオークション方式で実施する近代金貨の売却について、インターネットオークション方式の分野を受注するなど、インターネットの公共利用の拡大に努めました。更に、他のインターネットオークション事業者とも連携して、知的財産権侵害品排除のための「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定したほか、中長期的な成長に向けて、詐欺の疑いのあるオークションの早期検知スキームの実施や違法出品物等の削除チームの強化・増員など、引き続き安全対策を強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のオークション事業の売上高は16,521百万円（前年同期比35.6%増）、全売上高に占める割合は20.6%となり、営業利益は9,879百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### < Yahoo! BB事業 >

Yahoo! BB事業では当中間連結会計期間において、Web上での会員獲得に注力したほか、他の販売チャネルでの会員獲得についても共同事業者としての連携を深め、「Yahoo! BB」全体の会員数の増加と既存会員向けサービスの拡充を図りました。新規会員獲得においては、「Yahoo! BB」から「Yahoo! BB 光」への乗り換えを促進する「光にしよう! キャンペーン」を実施したほか、ヤフードームでの福岡ソフトバンクホークス公式戦の「スーパーボックス」チケットプレゼントキャンペーンを行うなど会員数の増加に努めました。また、平井堅さんのデビュー10周年記念シークレットライブに協賛しYahoo! BB会員向けにライブ映像を生中継で配信するなど既存会員向けサービスを拡充しました。「Yahoo! メール」においては、迷惑メール送信者にメー

ルアドレスが流出することを防ぐ「イメージブロック」や、メール送信元のドメインを認証する技術である「DomainKeys（ドメインキーズ）」などの新機能を導入するなど、サービスを拡充しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のYahoo! BB事業の売上高は9,429百万円（前年同期比18.3%増）、全売上高に占める割合は11.8%となり、営業利益は3,735百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

#### <ショッピング事業>

ショッピング事業では当中間連結会計期間において、ストア数の一層の増加を図るため、資料請求をフォローする営業体制の確立や代理店教育の強化、ヘルプデスクの充実などに注力した結果、平成17年9月末現在のストア数は5,099店舗となり、平成17年3月末に比べて1,801店舗（54.6%増）増加しました。また、本格的なアフィリエイトプログラムの提供を開始したほか、お中元特集など季節に合わせた販促企画や「Yahoo!ポイント」を活用したキャンペーンを多数実施し、利用の拡大に努めました。従来、「Yahoo!ショッピング」において、携帯電話からの購入は、セブンアンドワイ株式会社が取り扱う書籍、CD、DVDのみでしたが、7月に約2,000店舗、200万点の商品が購入できる「モバイル版 Yahoo!ショッピング」を公開するなど、利便性の向上を図りました。「Yahoo!トラベル」では、夏の旅行需要を確実に取り込むべく国内外のリゾート地の特集を公開したほか、株式会社リクルートとインターネットにおける旅行関連サービスを共同で展開することに基本合意しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のショッピング事業の売上高は8,586百万円（前年同期比100.0%増）、全売上高に占める割合は10.7%となり、営業利益は862百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業では当中間連結会計期間において、引き続き利用者・広告主の双方に支持されるコンテンツの開発や特集の企画を行い、売上の拡大に努めました。他の既存メディアと連携した企画への取り組みを強化し、東宝株式会社と共同で映画「タッチ」の公式サイトを開設したほか、「Yahoo!テレビ」においてNHK放送80周年記念ドラマ「ハルとナツ」の特集サイトを公開し注目を集めました。また、「Yahoo!ミュージック」において、約10万曲のフルサイズの音楽をいつでも無料で聴ける日本初のサービス「Yahoo!ミュージック サウンドステーション」を公開しました。更に、「Yahoo!占い」において著名な占い師による占いなどのメニューを増やしたほか、「Yahoo!動画」では夏のミステリー特集など、季節に合わせたコンテンツを提供し、有料コンテンツの売上拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のメディア事業の売上高は8,059百万円（前年同期比89.1%増）、全売上高に占める割合は10.1%となり、営業利益は3,365百万円（前年同期比182.8%増）となりました。

#### <ビジネスソリューション（BS）事業>

BS事業では当中間連結会計期間において、ドメイン・ホスティングサービスにおけるファーストサーバ株式会社との協業体制の確立に注力し、汎用JPドメインサービスを新たに開始したほか、低価格・高信頼性を目指したサービスの開発を行いました。また、「Yahoo!リサーチ」では、「Yahoo!リサーチコンパクト」や「Yahoo!リサーチセルフ」を中心に販売活動に注力したほか、大規模モニターの需要に対応するべく、新たに「リサーチ・モニター・ライト」の募集を開始し、平成17年9月末の登録モニター数はリサーチ・モニター、モバイル・モニター、リサーチ・モニター・ライト合計で約75万モニターとなりました。更に、インターネット調査事業における顧客基盤を拡大し、多様化する顧客ニーズに対応できる事業体制を構築するべく、株式会社インフォプラントの株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のBS事業の売上高は1,713百万円（前年同期比130.2%増）、全売上高に占める割合は2.1%となり、営業損失は272百万円（前年同期31百万）となりました。

#### <全社共通事業>

全社共通事業では、当社サービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPANトップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

Yahoo!プレミアム会員ID数は、平成17年9月末現在で約558万IDとなり、平成17年3月末と比べて約50万ID（10.0%増）増加しました。

当中間連結会計期間の全社共通事業の売上高は13,699百万円（前年同期比46.3%増）、連結売上高に占める割合は17.1%となり、営業利益は8,767百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

## 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により24,886百万円となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により18,949百万円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払等により3,390百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は2,546百万円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は71,539百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

## < 自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移 >

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	75.2%	72.6%	76.1%	73.8%	75.8%
時価ベースの自己資本比率（注）	5,107.0%	5,813.0%	3,687.0%	2,910.0%	2,655.2%
債務償還年数	-	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,746.5	9,967.9	3,670.0	5,911.0	7,649.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（注） 期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値 ×（期末発行済株式数（自己株式控除後）+ 分割による増加株式数）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

## 業績見通し

業績予想につきましては、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社および当グループの収益・費用の予想にあたっては、前掲した経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

## 平成18年3月期 第3四半期連結業績見通し（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

連結売上高	44,600百万円	～	47,700百万円
連結経常利益	18,700百万円	～	21,150百万円
連結当期純利益	10,850百万円	～	12,350百万円

## 平成18年3月期 第3四半期個別業績見通し（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

売上高	38,650百万円	～	41,350百万円
経常利益	19,200百万円	～	21,550百万円
当期純利益	11,650百万円	～	13,100百万円

#### (4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

市場・競合他社の状況について

##### (1) インターネット市場・環境からの影響について

インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、ブロードバンドの進展によりインターネット利用者は急速に増加しました。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

インターネットの接続環境への依存について

当グループのサービスの殆どがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) インターネット広告市場について

インターネット広告市場の将来性について

当グループは平成8年の事業開始以来、検索サービスや情報サービスを提供し、広告収入を主な収入源とする総合情報サイトを運営し、現在では日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支持を受け成長してまいりました。

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、株式会社電通の発表によると、平成16年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の約3%を占め、同期間のラジオ広告費を初めて超えるまでに成長しました。しかしながら、主要メディアであるテレビ、新聞、雑誌の市場規模には達しておらず、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットのメディアとしての価値は、市場の成長とともに高まっており、各業界におけるインターネット広告への出稿意欲もますます高くなってきています。しかしながら、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は未だ十分に確立されたとは言えず、企業におけるインターネット広告の利用状況は、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、広告営業体制を強化し、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努めてまいります。しかしながら、今後インターネットが他の主要メディアと伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確であります。また、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（ナショナルクライアント）についても、今後他の主要メディアと比較して十分な出稿額を継続的に得られるかどうかは不明確な部分があり、当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

今後は携帯電話等のモバイル端末への広告配信が活発化するものと見込まれます。当グループとしても従来のパソコンを介したサービスに加え、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、インターネット利用者の動向がパソコン中心からモバイル端末中心へシフトした場合、パソコンからのサー

ビス利用と同様の視聴率が獲得できず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿額の伸びが鈍化し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

#### 広告商品の多様化について

当グループでは、掲載期間や掲出ページビューを保証した広告商品や、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイト（検索連動型広告）など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。

最近では、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）など新たな広告手法による商品が出現してきており、当グループとしても、パリュウコマース株式会社との提携などにより対応していく所存ですが、今後の更なるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携によるコストが高み、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合他社の動向について

当グループの広告事業と競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている企業が考えられます。

検索・情報サービスにおいては、「Google」（グーグル株式会社）、および「MSN」（マイクロソフト株式会社）、「infoseek」（楽天株式会社）、「goo」（エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社）、「livedoor」（株式会社ライブドア）、「excite」（エキサイト株式会社）などの企業が挙げられます。また、その他専門性の高い情報等を提供しているサイトも数多く存在し、これらのサイトが当グループの各サービスと競合することが考えられます。

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。このような環境のもと、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争による当グループの広告商品単価が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料に加え、広告主獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされる可能性があります。当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

### （３）個人向けビジネスについて

#### 個人のインターネット利用者の増加にともなう市場の変化について

当グループの個人向けビジネスの主な収入としては、「Yahoo!オークション」におけるシステム利用料、「Yahoo!オークション」への参加やその他様々なサービスを利用できる「Yahoo!プレミアム」の売上、「Yahoo!BB」におけるISP料金、ならびに有料コンテンツの販売による売上などが挙げられます。

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それにともない個人向けビジネスの市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしながら、将来的には日本におけるブロードバンドの普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。当グループとしてはそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、将来的には「Yahoo!オークション」への参加者や、「Yahoo!プレミアム」「Yahoo!BB」の会員数が従来どおり伸びないおそれがあり、当グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、利用者の増加にともないその市場規模も拡大してきましたが、最近ではサービス開始当初には想定していなかった詐欺や違法出品などの行為が報告されております。安全なオークションサイトを目指し、法的規制や社会的要請に対応するよう様々な施策を継続的に実施していく所存ですが、これらの施策が功を奏さず、インターネットにおけるオークション取引が利用者から敬遠されるなどの理由により、市場が縮小する可能性があります。そのような場合には、「Yahoo!オークション」への参

加者の減少によるシステム利用料収入の減少や、「Yahoo!プレミアム」への登録数が減少し、当グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループではブロードバンドの普及にともない可能となった大容量の動画や音楽など、インターネット利用者のニーズに合った様々なコンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによるコンテンツの利用が増加していくものと思われますが、インターネット上でのコンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによるコンテンツの利用が一般的になり、それらに当グループが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

#### 競合他社の動向について

当グループの個人向けビジネスと競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネットオークション等のコマースサービスや ISP サービス、ならびにコンテンツ配信等を提供している企業が考えられます。

これらの中には、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、オークション等のコマースサービスについては、「楽天市場」（楽天株式会社）、「BIDDERS」（株式会社ディー・エヌ・エー）などの企業が挙げられ、ISP サービスについては、「@nifty」（ニフティ株式会社）、「So-net」（ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社）、「BIGLOBE」（日本電気株式会社）、「OCN」（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）などの企業が挙げられます。また、コンテンツ配信サービスを提供しているサイトは数多く存在し、それらの企業との競合が考えられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少、それともなう Yahoo!プレミアム会員の減少、ならびに Yahoo! BB 会員の減少により、システム利用料や手数料が減収となる可能性があるほか、価格競争による手数料の値下げや価格構造自体が大きく変化する可能性も皆無ではありません。また、顧客獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされることも考えられ、これらの要因が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （４）法人向けビジネスについて

##### 法人のインターネット利用動向にともなう市場の変化について

当グループの広告を除く法人向けビジネスの主な収入としては、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!不動産」などの情報掲載ビジネスによる収入や、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるストア（法人店舗）のテナント料、手数料などのコマース収入が挙げられます。

情報掲載ビジネスにおいては、株式会社リクルートとの共同展開による求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を筆頭に、当社サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」へのストア誘致を積極的に行っており、今後も出店数を増加させコマース収入の拡大に努めてまいります。当グループのこうした取り組みにもかかわらず、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及せず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア（新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等）からのインターネットへのシフトが進捗しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者が増加せず取扱高が期待通りに拡大しなかったり、出店店舗が期待通り獲得できないなどの理由により、市場が拡大しない可能性があり、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ブロードバンド市場の変化による影響について

法人向けビジネスの収入としては、「Yahoo! BB」における新規会員獲得にともなうソフトバンクBB株式会社からのインセンティブフィーも挙げられます。

当グループは、「Yahoo! BB」サービスをブロードバンド関連の総合サービスとして、ソフトバンクBB株式会社と共同で提供しています。

ブロードバンドの進展は、当グループの「Yahoo! BB」サービスの開始とともに本格化したものと考えられ、最新の情報通信白書（総務省）によると、日本のブロードバンド契約数は世界第2位であり、また世界で最も低廉かつ高速であります。このような市場環境の中、当グループの「Yahoo! BB」サービスは ADSL サービスを中心に日本国内でナンバーワンの顧客シェアを誇っております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、市場は ADSL サービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いた FTTH サービスへのシフトが進んでいます。当グループにおいても、既存サービスに加えて、FTTH を利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始するなど、今後もインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図ってまいります。結果として期待通りの会員数を獲得できなかったり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、当初に期待したとおりの売上が得られない、または予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

#### 競合他社の動向について

当グループの法人向けビジネスと競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネット上での情報掲載ビジネスの展開やオークション・ショッピングサイトなどのコマース事業の運営、ならびに ADSL 事業を営んでいる企業が考えられます。

情報掲載ビジネスについては、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、専門性の高い情報の提供に特化したサイトなどを運営している企業等が競合として考えられます。またコマース事業については、「楽天市場」（楽天株式会社）、「BIDDERS」（株式会社ディー・エヌ・エー）などの企業が挙げられます。また、ADSL 事業については、「FLET S」（東（西）日本電信電話株式会社）、「eAccess」（イー・アクセス株式会社）、「ACCA」（株式会社アッカ・ネットワークス）などの企業が挙げられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、情報掲載ビジネス自体の衰退や、当社オークションサイトやショッピングサイトへの出店店舗数が低下する可能性があるほか、顧客獲得における費用の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### （5）業績の変動について

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上についても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っていますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしています。

#### 法的規制・制度動向による影響について

##### （1）法的規制の適用の可能性について

###### インターネットに関連する法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

また、平成 14 年 5 月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダ責任法）が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### オークション事業における法的規制の可能性について

現在「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されています。

平成 15 年 9 月 1 日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されました。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。

また、平成 17 年 6 月 10 日に発表された「知的財産権戦略推進計画 2005」において、インターネットを利用した知的財産権侵害の対策を総合的に推進し、権利者ならびに消費者の被害を防止するべく、特定商取引法上の事業者表示義務の徹底やオークション事業者による自主規制ルールの整備と取り組みの強化、関連行政庁および事業者同士での連携を図るなどの対策が記載されました。当グループは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者に該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を順守するよう誘導し、順守状況が芳しくない場合には、ID の削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である株式会社ディー・エヌ・エー、および楽天株式会社と協働で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定したほか、関連行政庁への協力要請も順次実施する予定です。また利

用者向けの啓蒙ページとして「知的財産保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓蒙活動も行っております。

しかしながら、これらの施策が効を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、当社のオークションサービスに多大な影響を与える可能性があります。

その他の事業における法的規制の可能性について

当グループにおいては、決済関連事業として「Yahoo! JAPAN カード」サービスならびに「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）を提供しております。

「Yahoo! JAPAN カード」サービスにおいては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業の規制等に関する法律」（貸金業規制法）、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は貸金業規制法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っています。なお、最近では債務者が利息制限法の上限金利を上回る利息相当分を、不当利得として債権者側に対して返金を求める動きが増加しています。当サービスにおける融資金利は、利息制限法に則り運営していく所存ですが、何らかの理由により融資金利が利息制限法の上限金利を上回る場合は、この超過部分の返還請求により、当社の収益に影響を与える可能性があります。

「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）においては、金融庁の監督のもと、証券取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けています。このため当社は証券取引法に基づき、内閣総理大臣に証券仲介業の登録を行っています。これらの法律や規制を遵守し業務を運営していく所存ですが、当グループの自主努力にもかかわらず法律や規制に違反していると認定された場合、登録取消等の行政処分が課される可能性があります。またこれらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等によりコストが増加し、当社の収益に影響を与える可能性があります。

## （２）訴訟の可能性について

オークション利用者の違法行為による当グループへの訴訟の可能性について

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成12年9月からのエスクローサービス（注）の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入を実施しました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性があり、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループに対して訴訟を起こされる可能性があります。実際に集団訴訟により損害賠償請求が提起されており、その動向によっては当グループのブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

（注）エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しができるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

証券取引の勧誘における訴訟の可能性について

当社は、「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）において、所属証券会社（注）の管理のもと、当社が作成する「勧誘方針」や「勧誘ガイドライン」に沿って口座開設や証券取引の勧誘を行います。当社は、勧誘行為を行うにあたっては所属証券会社に十分な事前確認を求めますが、当社が勧誘を行った結果、その内容が顧客に誤解を与えて損失を被らせた場合は、その内容や状況によっては顧客への補償等を一時的に行った所属証券会社から損害賠償を求められる可能性があります。

（注）所属証券会社とは、当社と証券仲介業における業務委託契約を締結した証券会社のことです。

### インターネット上の情報流通に関する訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、利用者が自由に情報発信ができる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

### 第三者の責任に帰すべき領域に関する訴訟の可能性について

顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっています。しかしながら、これらの方策が効を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

### (3) 他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無ではありません。その場合、損害賠償等の訴訟をおこされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

#### (4) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

#### 情報セキュリティ管理について

##### (1) 情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者（CSO）、ならびに「情報セキュリティ本部」を設置し、これらに広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、社長自らが「情報セキュリティ宣言」（注1）を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。それに基づき「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を構築しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化（SSL）対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成14年4月には非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」から「TRUSTeマーク」（注2）を取得しました。平成16年8月には、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」（注3）の認証を取得しました。平成17年9月末現在では、当社および当社の子会社12社の計13社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

##### (注1) 「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。

「ヤフー株式会社（子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という）が保有している顧客情報をはじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっています。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピュータやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとししました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接したまたは利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとします。」

##### (注2) 「TRUSTe認証機構」の「TRUSTeマーク」について

TRUSTeは米国で平成9年に設立された独立系の非営利組織で、Webサイトの個人情報保護の取り組みについて、第三者による監督の証として「TRUSTeマーク」を制定し証明を行っています。日本国内では平成13年4月より、日本におけるTRUSTe普及のため特定非営利活動法人日本技術者連盟内に「TRUSTe認証機構」が設立され活動をしています。「TRUSTe マーク」はTRUSTeの規定するプライバシー保護方針を支持するとともにライセンス契約基準を満たし、TRUSTeの指導監督およびサイト利用者からの苦情処理手順に同意するサイトにのみ使用を許可されるものです。

##### (注3) 「BS 7799-2:2002」および「ISMS認証基準（Ver.2.0）」について

技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、情報セキュリティ管理システムの構築と維持および継続的な改善に着目した認証制度です。一度認証を取得した後も継続審査（維持審査）および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっています。具体的には、情報セキュリティポリシー（基本方針）を基に、Plan（情報セキュリティ対策の具体的計画・目標を策定）、Do（計画に基づいた対策の実施・運用）、Check（実施した結果の点検・監視）、Act（経営陣による見直し・改善・処置）のPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的としています。

## (2) 個人情報について

個人情報保護に対する当グループの取り組みについて

当グループでは、様々なサービスや電子商取引領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を当グループとして保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、当社サイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」「フィッシング(Phishing)」「(注)等」の行為が発生し、利用者の個人情報に不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、平成 17 年 4 月から「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が施行されましたが、当グループにおける個人情報の取扱方法においては、既に当該法律の規定を先取りした内容となっており、同法ならびに同ガイドラインの施行により影響を受けることはほとんどないと考えています。

### (注)「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しています。

### クレジットカードの不正使用によるリスクについて

「Yahoo!ウォレット」「Yahoo!かんたん決済」などのサービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めています。これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として「Yahoo!かんたん決済」における立替金の回収に支障をきたしたり等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

一方、今般「Yahoo! JAPAN カード」サービスによるクレジットカードの自社発行を開始しましたが、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

### 業務提携先、ならびに「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の出店店舗の個人情報管理について

当グループがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的に当グループ内で保有し、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めています。一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の店舗との関係においては、提携先や店舗の個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo! JAPAN カード」サービスにおいては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存です。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、当グループに損害賠償が求められる可能性があります。

また、「Yahoo!証券窓口」サービス(証券仲介)においては、口座申込書に記載された個人情報ならびに日々蓄積される取引情報などは、業務委託先である証券会社が取得または収集しますが、その情報の一部を個人情報保護法の趣旨に沿った方法で、当社が受け取ることにしています。同データの授受および管理に

については細心の注意を払っておりますが、当社または所属証券会社から個人情報が漏洩した場合には、当社に対して損害賠償を求められる可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」におけるクレジットカード決済は、クレジットカード会社と独自契約を持つ店舗では、クレジットカード情報の閲覧が可能となっていました。今後は店舗側でクレジットカード番号に接触する必要をなくし、店舗が独自にクレジットカード会社に認証する手間を省略するサービスの提供や、店舗管理ツールへのログイン認証強化、顧客情報を含む注文情報のダウンロード制限、ならびに出店店舗との情報セキュリティ意識の共有化等を図り、店舗からの個人情報漏洩を回避していく所存です。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生する可能性は皆無とは言えず、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

### (3) ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。特に最近、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

#### 自然災害・事故に関するリスク

通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンク BB 株式会社その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無ではありません。

加えて、当グループの事業は、火災、停電、電話線故障等の事故の影響を受けやすく、また当グループのネットワークのインフラは地震等の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を継続的に行っていく所存ですが、現状は東京以外の地域への二重化、分散化とはなっていません。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めていますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

#### 関連当事者との取引について

##### (1) ソフトバンクグループとの関係

###### ソフトバンクグループにおける位置付け

平成 17 年 9 月末現在、当社の議決権の 41.9%を所有する当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粋持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外におけるファンド事業など、さまざまな分野・地域で事業活動を行っています。当グループは、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」部門および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しています。

#### ソフトバンクBB株式会社との業務提携契約等について

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、Yahoo! BB事業に関して以下の内容の契約を締結しています。Yahoo! BB事業については、平成17年9月中間期においては当グループの売上の11.8%を占めており、従って下記の契約は当グループ事業において重要な位置付けにあるものと考えられます。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～（期限の定めなし）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施</li> <li>・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務</li> <li>・ Yahoo! BBポータルサイトの運営</li> <li>・ メールサービス、ホームページサービスの提供</li> <li>・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務</li> </ul> <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供</li> <li>・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート</li> <li>・ 利用者に提供するADSL料金は990円、ISP料金は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社が提供するサービスの対価とする。</li> </ul>

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成16年4月1日（当初契約日平成14年4月1日）
契約期間	平成16年4月1日から1年間（1年ごとに自動更新）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時金インセンティブ（申込回線の開通確認時に100%） <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、15,000円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス＋無線LANパック 1申込につき、20,000円程度</li> </ul> </li> <li>・ 継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス利用継続 1会員あたり、月150円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス利用継続 1会員あたり、月200円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス＋無線LANパック利用継続 1会員あたり、月250円程度</li> </ul> </li> </ul>

平成13年6月20日に締結した「業務提携契約」、平成14年4月1日に締結した「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもピー・ピー・テクノロジー株式会社でしたが、同社は平成15年1月7日にソフトバンク株式会社を共通の親会社とするソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・ネットワークス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社と合併（存続会社はピー・ピー・テクノロジー株式会社）し、商号をソフトバンクBB株式会社と変更しています。

「インセンティブ契約」については、平成16年4月1日付にて上記内容に変更となっています。

平成17年4月1日以降、ソフトバンクBB株式会社が獲得するYahoo! BB会員の獲得費用の一部として、1回線当たり2,400円を課金開始後に支払うことになっています。

#### ソフトバンクBB株式会社への依存について

Yahoo! BB事業においては、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。ソフトバンクBB株式会社による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与える可能性もあります。

#### 取締役の兼務状況について

平成17年9月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記のとおりです。

当社代表取締役社長 井上雅博（ソフトバンク株式会社 非常勤取締役）  
 当社取締役会長 孫正義（ソフトバンク株式会社 代表取締役社長）

当社代表取締役社長井上雅博は、平成 13 年 6 月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役  
に就任しています。また、ソフトバンクグループ 3 社（当社子会社・関連会社を除く）の非常勤取締役も兼  
務しています。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたもので  
あり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定  
的であると認識しています。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地およ  
び親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いています。

## （２）ヤフー・インクグループとの関係

### ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、平成 17 年 9 月末現在、当社の議決権の 33.5%を実質的に所有す  
るヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。当グループが提供する情報検索サービス等に  
関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）の殆どは同社が所有するものであり、当グループ  
は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当グループ事業の  
根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成 8 年 4 月 1 日
契約期間	平成 8 年 4 月 1 日～（期限の定めなし） 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本 契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の 3 分の 1 以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株 式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同 意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービ ス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における 独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかか る非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い  （注）ロイヤルティの計算方法 {（連結売上高）－（広告販売手数料*） －（取引形態の異なる連結子会社における売上原価等）} × 3 % *広告販売手数料は連結ベース

### 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る  
上で極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、  
ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われます。とくに他社との間で競争が激しくなってき  
た場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があ  
ります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、  
当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブ  
ランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。  
また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効  
期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核とな  
る商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に  
必要とする分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン  
名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン

名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

#### オーバーチュア株式会社との提携について

当グループにおきましては、ヤフー・インクのグループ会社の一つであるオーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイトの売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。今後もオーバーチュア株式会社との良好な連携を図り、広告売上の拡大を図る所存ですが、当社とオーバーチュア株式会社との取引関係の変動や、オーバーチュア株式会社の運営に何らかの支障が生じた場合、当グループの業績やサービスの継続自体に重大な影響を与える可能性があります。

#### 取締役の兼務状況について

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社が招聘したものです。

#### (3) 株式分布について

平成 17 年 9 月末現在、当社の株式のうち 75%超をソフトバンク株式会社およびヤフー・インクが実質的に保有しており、株式分布のうち大株主の占める割合が高くなっています。当社におきましては、大株主に対し固定株比率の引き下げ等に向けた協力を要請していますが、それらが進展しない場合は、当社株式が上場している市場の上場廃止基準に抵触することとなる可能性も皆無ではありません。

なお、当社では、過去数回にわたる株式分割の実施や、積極的な情報開示と日々の IR 活動を通じて当社についての認知を高める等の施策をとることにより、流動性の拡大と株主数の増加に努めており、今後もこれを継続していく所存です。

#### 特定の取引先等への依存について

##### (1) 特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、関連当事者との取引以外にも各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

##### (2) 外部の第三者への依存について

当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

## 技術革新・研究開発への対応について

### (1) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の革新は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業による支出の増加や、米国よりも日本の技術が先行した場合などに備えた体制への対応等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

### (2) 研究開発への取り組みについて

当グループは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持していきたいと考えています。そのために必要な研究開発費用については相応の支出を見込んでおりますが、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性や、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

さらに、前述の通り携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用への対応を実施していますが、そのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

## 当グループの運営について

### (1) サービス等の品質維持・管理について

#### 良質の情報やコンテンツの確保について

当グループでは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上のコストがかかったりした場合、インターネット利用者による当グループのサービスの利用率が低下し、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

#### 広告の掲載保証について

当グループの広告商品には、前述の通り掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の出稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、当グループの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の出稿意欲の減退を招くことになり、当グループの広告売上に影響を与える可能性があります。

#### 良質なサービスを提供するための設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大にともない、顧客ニーズに合った良質なサービスを継続的に提供していくために、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることによって、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来に

も増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容拡大に必要な オフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しています。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまう可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

#### 事業内容の多様化と新規事業への取り組みについて

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 内部管理体制について

##### 内部管理・運用体制について

当グループでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっていますが、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

##### 業容拡大にともなう人的資源管理について

当グループにおきましては、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

##### 役職員の継続勤務について

当グループは、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無ではありません。

##### 不特定多数の個人顧客との取引増加への対応について

当社における事業規模の拡大や、子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスなどへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の個人顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきています。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれ

に伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものから、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容（物流・決済等）に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

#### 取引先の信用に関するリスク

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

また、「Yahoo! JAPAN カード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

#### （３）連結グループ運営について

当社の子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合併事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合併パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合併パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

#### 資金調達・金利変動に関わるリスク

##### （１）「Yahoo!かんたん決済」における資金調達について

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者（販売者）および落札者（購入者）の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしネットバンクでの支払を行った翌営業日～３営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めていますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）「Yahoo! JAPANカード」における資金調達について

「Yahoo! JAPAN カード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月１回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月３回程度の立替払いを行うため、立替

資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

#### 投融資に関わるリスクについて

##### (1) 投融資について

平成17年9月末現在、当グループにおける事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行した会社・組合は後掲のとおりですが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が発生する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合併事業への拠出、新会社設立等の形で新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) Yahoo! BB事業に関わるファイナンススキームへの参加について

当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社(BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands)の本邦支店(SPC)に対し、下記ファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円(満期42ヶ月)を実行いたしました。

###### スキームの概要

- ・SPCが主体となり、当社ほか複数の投資家から、融資および匿名組合の形態にて資金総額19,140百万円を調達する。当該19,140百万円の調達形態は、シニアローン、メザニンローン、匿名組合で構成されている。
- ・SPCは、ソフトバンクBB株式会社よりモデムおよびモデムに付随するレンタル契約(原資産)の地位の譲渡を受け、その譲渡対価(購入代金)として、投資家より調達した資金をソフトバンクBB株式会社に支払う。
- ・SPCはレンタル事業を営みレンタル料収入という形で原資産から生み出されるキャッシュフローを元本・利息(融資部分)および配当(匿名組合部分)として投資家に還流する。
- ・原資産からレンタル料の支払いがなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社は、所定の条件のもと、その信用補完を行う。

本スキームにおいては、原資産から当初想定したレンタル料の支払いがなされること、およびかかる支払いのなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社より、所定の条件のもとで信用補完がなされることを前提としていますが、何らかの理由によりソフトバンクBB株式会社の信用補完も十分に機能しない事態となった場合には、当社融資分についてその元利金の回収に支障をきたす可能性があります。

なお、当該融資にあたって当グループに直接影響するリスクは、原則として融資元本とこれに対する利息に限定されており、当グループが追加の資金拠出責任を負うことはありません。

今後ソフトバンクBB株式会社により、同一もしくは類似したファイナンススキームによる資金調達が実施される場合には、当社としては、その都度、それらスキームの条件および内容等を個別に検討し、投資の可否について決定する方針であります。

## 【主な投資先】

(平成17年9月30日現在)

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株比 率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当社事業との関係	役員 派遣
投資有価証券								
1	(株)インターネット 総合研究所	東証 マザーズ	平成10年 8月1日	9.0	5,684	ネットワーク技術支援サービス		
2	(株)ベクター	大証 ヘラクレス	平成11年 3月26日	10.7	1,702	PC用ソフトウェアのダウンロード ライセンス販売事業	「Yahoo! コンピュー タ」における提携	あり
3	SB・インターネッ トテクノロジー・ ファンド1号		平成12年 2月21日		927			
4	あおぞら信託銀行 (株)		平成17年 4月28日	14.9	875	銀行業務、信託業務	インターネットバンキ ング業務における提携	
5	オリコン(株)	大証 ヘラクレス	平成12年 3月30日	1.5	345	音楽関連データベースの構築とそ の提供	「Yahoo! ミュージック / ミュージックショッ ピング」における提携	
6	(株)ウェザーニュー ズ	東証第1部	平成11年 6月1日	3.8	328	気象観測、データ収集、解析、予 報ならびにその提供		
7	(株)デジオン		平成17年 8月22日	8.3	200	マルチメディアPCソフトウェア事 業、プラットフォーム・ソフトウ ェア事業、エンタープライズ事業		
8	(株)イーネット・ジ ャパン	大証 ヘラクレス	平成12年 12月16日	4.8	166	インターネットを利用した、パソ コン・AV機器・家電用品等の販売	「Yahoo! ショッピング / オークション」への 出店	
9	(株)いい生活		平成17年 7月14日	5.5	155	ASPソリューション、ネットワー クソリューション	「Yahoo! 不動産」にお ける提携	あり
10	(株)サイバーマッ プ・ジャパン		平成10年 4月1日	8.3	50	インターネット上での地図情報サ ービス「マピオン」の提供	「Yahoo! 地図情報」に おける提携	あり

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株比 率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当社事業との関係	役員 派遣
関連会社株式								
1	バリューコマース (株)		平成17年 4月11日	49.7	9,969	アフィリエイトプログラムサー ビス、インターネット広告配信・管 理サービス、インターネットマー ケティングコンサルタント、レン タルサーバ・ホスティングサー ビス、ドメイン取得代行	アフィリエイト広告に おける提携	あり
2	(株)オールアバウト	ジャスダッ ク	平成16年 9月8日	35.7	2,213	専門ガイドによる総合情報サイ ト、インターネット広告事業	両サイトへのお客様の 相互誘導など包括的な 提携	あり
3	(株)クレオ	ジャスダッ ク	平成17年 1月26日	36.9	1,463	システム開発事業、パッケージソ フトの企画・開発・販売事業等	システム開発などの分 野における業務提携	あり
4	(株)アンプレッショ ン (注3)		平成17年 8月25日	33.6	1,386	ファッションコマースサイトの運 営	ショッピング事業等に おける提携	
5	JWord(株)		平成17年 1月28日	33.4	791	JWord(日本語キーワード)事業	「Yahoo! JAPAN」検索 サービスにおける提携	あり
6	夢の街創造委員会 (株)		平成16年 10月20日	28.4	362	「出前館」を核に、インターネッ トを使ったデリバリー総合情報の 発信と、eコマースサービスの企 画・開発・運用等	「Yahoo! グルメ」にお ける提携	あり
7	(株)たびゲーター		平成12年 3月7日	30.0	167	インターネット上の旅行代理店お よび旅行情報の提供	「Yahoo! トラベル」に おける提携、「Yahoo! ショッピング」への出 店	あり
8	(株)インテージ・イ ンタラクティブ		平成14年 10月1日	49.0	114	インターネットを利用したリサー チ事業	「Yahoo! リサーチ」に おける提携	あり
出資金								
1	その他				98			

- (注) 1. 「取得日」については、原則として当社が当該出資先の株主となった初日を記載しています。
2. 「BS計上額」は、連結ベースの貸借対照表計上額です。(単位: 百万円)
- なお、子会社については、当社単体ベースでの貸借対照表計上額を参考までに次頁に記載しております。
3. 株式会社アンプレッションは、平成17年10月3日付で株式会社ファッションウォーカーに商号変更して  
おり、当社から役員を派遣しております。

## 【参考】

(単位：百万円)

会社名	BS計上額	事業内容等
ファーストサーバ(株)	1,971	情報処理サービス業（レンタルサーバ事業、ドメイン登録事業、その他インターネット事業）
(株)アルプス社	810	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供など
(株)ボックス	240	コンピュータのソフトウェアの製造および販売
(株)ブライダルネット	229	インターネットを利用した結婚仲介業
(株)ネットジーン	168	モバイル用アプリケーションの開発
トライクル(株)	150	モバイルコマース事業
(株)ネットラスト	120	オンラインでの決済関連事業
(株)インディバル	120	インターネットにおける求人事業
ユニセプト(株)	50	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用
ワイズ・インシュアランス(株)	30	生命保険代理業および損害保険代理業
(株)サーフモンキー・アジア	26	家庭向け・学校向けのインターネットの有害情報フィルタリングサービスの提供
セブンアンドワイ(株)	18	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供
ジオシティーズ(株)	10	ドメインの維持（当社提供サービス維持のため）
ブロードキャスト・コム(株)	10	ドメインの維持（当社提供サービス維持のため）
ワイズ・エージェンシー(株)	10	広告の企画・販売
ワイズ・スポーツ(株)	0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
ブライダルコンシェルジェ(株)	0	ドメインの維持（当社提供サービス維持のため）
(株)キュリオシティ	0	インターネット上のショッピングモール運営等
(株)エッグアイ（注）	-	(株)ネットジーンの100%子会社。現在、実質的営業活動を行っておりません。
イーエスブックス・リサーチ(株)	-	セブンアンドワイ(株)の100%子会社。ドメインの維持

(注) 株式会社エッグアイは、平成17年10月5日付で株式会社ネットジーン・ソリューションズに商号変更しております。

## (5) 中間連結財務諸表等

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		50,730		71,542		68,992	
2 売掛金		15,718		19,665		18,293	
3 たな卸資産		74		132		180	
4 繰延税金資産		1,345		2,565		2,233	
5 その他		1,440		7,148		4,075	
貸倒引当金		999		1,577		1,364	
流動資産合計		68,308	68.1	99,476	65.7	92,410	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		1,486		1,584		1,597	
(2) 工具器具備品		8,956		10,883		10,095	
(3) 土地		0		0		0	
(4) 建設仮勘定				56		182	
有形固定資産合計		10,442	10.4	12,525	8.3	11,875	9.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		367		1,509		1,807	
(2) その他		2,425		5,165		3,756	
無形固定資産合計		2,792	2.8	6,675	4.4	5,563	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,417		27,538		13,946	
(2) 長期貸付金		5,862		1,344		3,656	
(3) その他		2,553		3,780		2,841	
貸倒引当金		90		26		50	
投資その他の資産合計		18,743	18.7	32,637	21.6	20,393	15.6
固定資産合計		31,978	31.9	51,838	34.3	37,833	29.0
資産合計		100,287	100.0	151,314	100.0	130,244	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		834		1,146		1,228	
2 短期借入金		204		239		319	
3 未払金		7,087		10,216		7,618	
4 未払法人税等		10,663		16,242		16,676	
5 ポイント引当金		20		934		477	
6 その他		2,332		5,086		5,243	
流動負債合計		21,142	21.1	33,865	22.4	31,564	24.2
固定負債							
1 長期未払金		60		0		2	
2 繰延税金負債		2,196		1,963		1,946	
3 退職給付引当金		12		14		13	
4 その他		231		195		195	
固定負債合計		2,500	2.5	2,173	1.4	2,158	1.7
負債合計		23,643	23.6	36,039	23.8	33,723	25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		315	0.3	626	0.4	461	0.3
(資本の部)							
資本金		6,503	6.5	6,803	4.5	6,692	5.1
資本剰余金		1,584	1.6	1,884	1.3	1,773	1.4
利益剰余金		63,892	63.7	101,100	66.8	83,461	64.1
その他有価証券評価差額金		4,374	4.3	4,887	3.2	4,161	3.2
自己株式		26	0.0	27	0.0	27	0.0
資本合計		76,328	76.1	114,648	75.8	96,059	73.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		100,287	100.0	151,314	100.0	130,244	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	50,972	100.0	80,016	100.0	117,779	100.0
売上原価		3,442	6.8	6,928	8.7	8,931	7.6
売上総利益		47,529	93.2	73,087	91.3	108,847	92.4
販売費及び一般管理費		20,340	39.9	35,666	44.5	48,660	41.3
営業利益		27,189	53.3	37,421	46.8	60,187	51.1
営業外収益	2						
1 受取利息		347		342		693	
2 受取配当金		13		23		14	
3 持分法による投資利益		25					
4 その他		31	418 0.8	38	404 0.5	261	968 0.8
営業外費用							
1 支払利息		4		3		7	
2 持分法による投資損失				1,320		427	
3 固定資産除却損		170		85		325	
4 貸倒引当金繰入額		13				12	
5 その他		75	264 0.5	52	1,461 1.9	86	859 0.7
経常利益		27,343	53.6	36,364	45.4	60,295	51.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		550		37		570	
2 持分変動益				413			
3 貸倒引当金戻入益				64			
4 その他		0	550 1.1		515 0.7	0	571 0.5
特別損失	2						
1 固定資産売却損				21		66	
2 減損損失				135			
3 投資有価証券売却損		4				4	
4 投資有価証券評価損		0				0	
5 リース解約損失				23			
6 その他		0	4 0.0	20	200 0.3	66	136 0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		27,889	54.7	36,679	45.8	60,730	51.6
法人税、住民税 及び事業税		10,424		15,952		24,706	
法人税等調整額		513	10,938 21.4	823	15,128 18.9	467	24,238 20.6
少数株主利益または損失( )			1 0.0	97	0.1		28 0.0
中間(当期)純利益		16,952	33.3	21,453	26.8	36,521	31.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,480		1,773		1,480
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		103	103	111	111	292	292
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,584		1,884		1,773
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			47,066		83,461		47,066
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		16,952	16,952	21,453	21,453	36,521	36,521
利益剰余金減少高							
配当金				3,654			
役員賞与		127	127	160	3,814	127	127
利益剰余金 中間期末(期末)残高			63,892		101,100		83,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		27,889	36,679	60,730
2 減価償却費		1,862	2,980	4,531
3 減損損失			135	
4 連結調整勘定償却		108	382	330
5 貸倒引当金の増加額		303	187	626
6 ポイント引当金の増加額		20	457	477
7 退職給付引当金の増加額		0	0	1
8 固定資産除却損		170	85	325
9 固定資産売却損			21	66
10 投資有価証券評価損		0		0
11 投資有価証券売却損益		546	37	566
12 為替差損益		0	0	0
13 持分法による投資損益		25	1,320	427
14 持分変動損益			413	1
15 受取利息及び受取配当金		361	365	707
16 支払利息		4	3	7
17 たな卸資産の減少(増加)額		9	48	62
18 売上債権の増加額		2,769	1,303	5,034
19 仕入債務の増加(減少)額		188	82	538
20 その他営業債権の減少(増加)額		642	1,056	253
21 その他営業債務の増加額		2,001	2,939	3,919
22 未払消費税等の増加(減少)額		439	533	434
23 役員賞与の支払額		127	160	127
24 その他営業活動による キャッシュ・フロー		101	144	1
小計		28,812	41,145	66,173
25 法人税等の支払額		11,605	16,259	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,206	24,886	46,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		3,346	3,456	7,650
2 無形固定資産の取得による支出		951	1,543	2,278
3 投資有価証券の取得による支出		2,333	13,574	5,815
4 投資有価証券の売却による収入		682	37	737
5 出資金の増加による支出		12	84	47
6 出資の減少による収入			300	
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			376	1,128
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		12		68
9 貸付金の回収による収入		48	57	99
10 差入保証金他投資その他の資産の 増加による支出		495	633	1,399
11 差入保証金他投資その他の資産の 減少による収入		24	12	33
12 営業譲受けによる支出				308
13 利息及び配当金の受取額		301	315	581
14 その他投資活動による キャッシュ・フロー		6	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,076	18,949	17,119

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		580	340	880
2 短期借入金の返済による支出		800	400	1,012
3 新株式の発行による収入		206	223	584
4 少数株主からの払込による収入			100	
5 自己株式の取得による支出		5		6
6 配当金の支払額			3,654	
7 利息の支払額		4	3	7
8 その他財務活動による キャッシュ・フロー		19	3	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		42	3,390	384
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		11,087	2,546	29,348
現金及び現金同等物の期首残高		39,643	68,992	39,643
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,730	71,539	68,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イー・ショッピング・ブックス(株)</p> <p>ジオシティーズ(株)</p> <p>ブロードキャスト・コム(株)</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>(株)ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p> <p>(株)プライダルネット</p> <p>ワイズ・インシュアランス(株)</p> <p>(株)バックス</p> <p>(株)インディバル</p> <p>(株)ネットジーン</p> <p>(株)エッグアイ</p> <p>プライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットジーン の株式を取得したことにより、同社および同社子会社(株)エッグアイは、当中間連結会計期間中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>また、従来連結子会社を含めておりましたイー・グループ(株)については、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結子会社より除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>セブンアンドワイ(株)</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>(株)ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p> <p>(株)プライダルネット</p> <p>ワイズ・インシュアランス(株)</p> <p>(株)バックス</p> <p>(株)インディバル</p> <p>(株)ネットジーン</p> <p>(株)サーフモンキー・アジア</p> <p>ファーストサーバ(株)</p> <p>(株)アルプス社</p> <p>(株)キュリオシティ</p> <p>トライクル(株)</p> <p>他5社</p> <p>上記のうちトライクル(株)については新規設立により、当中間連結会計期間に連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>セブンアンドワイ(株) 1</p> <p>ワイズ・スポーツ(株)</p> <p>ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>(株)ネットラスト</p> <p>ユニセプト(株)</p> <p>(株)プライダルネット</p> <p>ワイズ・インシュアランス(株)</p> <p>(株)バックス</p> <p>(株)インディバル</p> <p>(株)ネットジーン</p> <p>(株)サーフモンキー・アジア</p> <p>ファーストサーバ(株)</p> <p>(株)アルプス社 2</p> <p>(株)キュリオシティ</p> <p>他5社</p> <p>1 平成17年1月5日付でイー・ショッピング・ブックス(株)より商号変更しております。</p> <p>2 平成17年1月18日付で(株)アルプス社の事業を継承し、ブロードキャスト・コム(株)より商号変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>設立による増加 2社</p> <p>株式取得による増加</p> <p>(株)ネットジーン、(株)サーフモンキー・アジア、ファーストサーバ(株)、(株)キュリオシティ他1社</p> <p>会社清算による減少</p> <p>イー・グループ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において清算終了したため、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社  関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 上記のうち(株)オールアバウトについては株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 8社  関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュートコム(株) (株)アンプレッション 平成17年10月3日付で (株)ファッションウォーカーに商号変更しております。 上記のうちバリュートコム(株)および(株)アンプレッションについては株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 6社  関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ (株)アクセスポート 平成17年4月1日付で JWord(株)に商号変更しております。 上記のうち(株)オールアバウト、夢の街創造委員会(株)、(株)クレオおよび(株)アクセスポートについては当連結会計年度において株式の取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)アルプス社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)アルプス社は当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法（振当処理をした 為替予約を除く）</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ.商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法 ロ.製品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ.商品 主に個別法による原価法 ロ.製品 主に先入先出法による原価法 ハ.仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法</p>
	<p>有形固定資産 定率法</p>	<p>有形固定資産 定率法 (追加情報) 当社はサーバーおよびネットワーク関連機器について、当中間連結会計期間より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるために実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は347百万円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が347百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当中間連結会計期間において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当連結会計年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6 号)を当中間連結会計期 間から適用しております。 これにより営業利益および経常利益 は11百万円増加し、税金等調整前中 間純利益は123百万円減少しており ます。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年 12月 1 日より適用となることおよび「金融商品会計に 関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平 成17年 2 月15日付で改正されたことに伴い、当中間連 結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類 する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有 価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示 する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれ る当該出資の額は937百万円であり、前中間連結会計期 間における投資その他の資産「その他」に含まれている 当該出資の額は778百万円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に 含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、 特別利益の合計額の百分の十を超えることになったた め当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入 益」の金額は0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、155百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、367百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,597百万円	11,132百万円	8,819百万円
貸出コミットメント		当社においては、クレジット カード業務に附帯するキャッ シング業務を行っておりま す。当該業務における貸出コ ミットメントに係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 537百万円 貸出実行残高 69百万円 差引額 468百万円	

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 主な販売費 及び一般管 理費	(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	区分	金額	区分	金額	区分	金額
	業務委託費	2,760	業務委託費	4,932	業務委託費	6,481
	給与手当	2,644	給与手当	4,316	給与手当	5,871
	販売手数料	1,966	販売手数料	3,684	販売手数料	4,778
	通信費	1,873	販売促進費	2,915	減価償却費	4,462
	減価償却費	1,840	減価償却費	2,896	通信費	4,138
	ロイヤルティ	1,320	通信費	2,709	ロイヤルティ	3,379
	情報提供料	1,131	ロイヤルティ	2,131	貸倒引当金繰入額	847
	貸倒引当金繰入額	323	貸倒引当金繰入額	664	退職給付費用	261
	退職給付費用	119	退職給付費用	208		
2 固定資産売 却損		工具器具備品 21百万円	工具器具備品 66百万円			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 50,730百万円	現金及び預金勘定 71,542百万円	現金及び預金勘定 68,992百万円
現金及び 現金同等物計 50,730百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3百万円	現金及び 現金同等物計 68,992百万円
	現金及び 現金同等物計 71,539百万円	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>76</td><td>38</td><td>38</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>47</td><td>25</td><td>21</td></tr><tr><td>合 計</td><td>123</td><td>64</td><td>59</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	76	38	38	無形固定資産 (ソフトウェア)	47	25	21	合 計	123	64	59	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>87</td><td>41</td><td>46</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>30</td><td>11</td><td>18</td></tr><tr><td>合 計</td><td>118</td><td>52</td><td>65</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46	無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18	合 計	118	52	65
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
有形固定資産 (工具器具備品)	76	38	38																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	47	25	21																															
合 計	123	64	59																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18																															
合 計	118	52	65																															
2	2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 26百万円 一年超 34百万円 合計 61百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 22百万円 一年超 45百万円 合計 68百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
其他有価証券									
株式	517	7,714	7,197	525	8,276	7,751	525	7,151	6,626
その他	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	527	7,724	7,197	535	8,286	7,751	535	7,161	6,626

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	154	1,402	153
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組 合への出資		937	1,118
計	154	2,339	1,272

(注) その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、前中間連結会計期間において0百万円、前連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より一年経過しているものを対象とし、1株あたり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	Yahoo! BB事業	ショッピ ング事業	メディ ア事業	ビジネスソ リユーショ ン(BS)事業	全社共 通事業	計	消去また は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,186	12,151	7,967	4,293	4,262	744	9,366	50,972		50,972
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13			0	14	4	46	78	(78)	
計	12,199	12,151	7,967	4,293	4,276	749	9,412	51,050	(78)	50,972
営業費用	3,951	2,869	3,110	3,879	3,086	780	2,539	20,216	3,565	23,782
営業利益(または営業損失)	8,248	9,282	4,857	413	1,190	(31)	6,873	30,834	(3,644)	27,189

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! リクナビ」「Yahoo! 自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo! 地図情報」「Yahoo! 電話帳」等の地域情報サービス、 「カテゴリ検索」等の検索サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービ ス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo! 掲示板」等のコミュニティーサービス
ビジネスソリューション (BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo! リサーチ」、企業ポータル サイトの構築支援サービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プ レミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,565百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	22,006	16,521	9,429	8,586	8,059	1,713	13,699	80,016		80,016
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		28		20	1	8	32	90	(90)	
計	22,006	16,549	9,429	8,606	8,060	1,721	13,732	80,107	(90)	80,016
営業費用	5,395	6,669	5,694	7,744	4,694	1,994	4,964	37,158	5,436	42,595
営業利益(または営業損失)	16,610	9,879	3,735	862	3,365	(272)	8,767	42,948	(5,526)	37,421

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、 「Yahoo! リクナビ」「Yahoo! 自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo! 地図情報」「Yahoo! 電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、 「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo! 掲示板」等のコミュニティーサービス
ビジネスソリューション(BS)事業	ドメイン・ホスティングサービス、インターネットを利用した調査「Yahoo! リサーチ」等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,436百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間よりサーバーおよびネットワーク関連機器について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、リスティング事業が18百万円、オークション事業が59百万円、Yahoo! BB事業が71百万円、ショッピング事業が8百万円、メディア事業が23百万円、ビジネスソリューション(BS)事業が4百万円、全社共通事業が26百万円、消去または全社が132百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	29,359	27,304	16,799	10,716	10,587	2,369	20,642	117,779	-	117,779
(2)セグメント間の内部売上高または振替高		34	0	23	5	11	106	181	(181)	
計	29,359	27,338	16,799	10,740	10,593	2,381	20,748	117,960	(181)	117,779
営業費用	6,909	9,546	6,790	6,875	10,197	2,536	6,286	49,141	8,449	57,591
営業利益(または営業損失)	22,449	17,792	10,009	3,864	395	(155)	14,462	68,818	(8,631)	60,187

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、 「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,449百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
1 株当たり純資産額	20,229.82円	7,590.44円	12,702.14円																
1 株当たり中間(当期)純利益	4,397.69円	1,390.20円	4,766.03円																
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	4,382.68円	1,386.52円	4,750.62円																
	当社は、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 11,632.54円</td><td>1 株当たり 純資産額 15,821.62円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1 株当たり 純資産額 11,632.54円	1 株当たり 純資産額 15,821.62円	1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 5,057.45円</td><td>1 株当たり 純資産額 6,351.07円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 1,123.46円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 2,409.14円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1 株当たり 純資産額 5,057.45円	1 株当たり 純資産額 6,351.07円	1 株当たり中 間純利益金額 1,123.46円	1 株当たり当 期純利益金額 2,409.14円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円	当社は、平成16年 5 月20日および11月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 7,910.81円 1 株当たり当期純利益金 額 3,276.05円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額 3,265.28円
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1 株当たり 純資産額 11,632.54円	1 株当たり 純資産額 15,821.62円																		
1 株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1 株当たり当 期純利益金額 6,552.10円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1 株当たり 純資産額 5,057.45円	1 株当たり 純資産額 6,351.07円																		
1 株当たり中 間純利益金額 1,123.46円	1 株当たり当 期純利益金額 2,409.14円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	16,952	21,453	36,521
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			160 (160)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,952	21,453	36,361
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,965	15,431,889	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	13,204	41,012	24,750
(うち新株引受権)	(10,068)	(30,515)	(18,900)
(うち新株予約権)	(3,135)	(10,496)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回新株 予約権。	平成15年度第4回、平 成16年度第1回、第2 回、第3回、第4回新 株予約権。	平成15年度第4回、平 成16年度第1回、第3 回新株予約権。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
<p>株式分割について</p> <p>平成16年 8 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成16年11月19日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株</p> <p>(2)分割方法 平成16年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>株式分割について</p> <p>平成17年 8 月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 15,104,854.28株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2 月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成17年 5 月20日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり 純資産額 5,816.27円	1株当たり 純資産額 10,114.91円	1株当たり 純資産額 7,910.81円	1株当たり 純資産額 2,528.73円	1株当たり 純資産額 3,795.22円	1株当たり 純資産額 3,175.53円	1株当たり 純資産額 3,955.40円	1株当たり 純資産額 6,351.07円
1株当たり中 間純利益金額 1,386.65円	1株当たり中 間純利益金額 2,246.92円	1株当たり当 期純利益金額 3,276.05円	1株当たり中 間純利益金額 561.73円	1株当たり中 間純利益金額 710.30円	1株当たり当 期純利益金額 1,204.57円	1株当たり 当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり 当期純利益金額 2,409.14円
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,383.00円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,239.08円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 3,265.28円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 559.77円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 708.37円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 1,200.63円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 1,632.64円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追及することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。